

■ 地方創生関係交付金事業（デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ）
 （令和4年度～令和6年度）の取組状況（国庫1/2）

※1 事業開始年度から令和6年度までのKPI増分の目標における割合
 ※2 ①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたと見なせる場合
 ②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 ③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
 ④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言い難いような場合

交付対象事業の名称・概要	R6対象事業費 (単位:千円)	R6年度 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)								実績 (実績)		実績数値の理由・背景等
			指標	【増数】			【実数】			達成率 (※1)	効果 (※2)	【凡例】 ■ 目標 ■ 実績	
				R4	R5	R6	事業開始 前年度値	R4	R5				
① 〇プロフェッショナル人材戦略拠点による、デジタル化人材の選流とスタートアップ企業人材支援活動の促進 企業と分析を行い、副業プロ人材を活用してデジタル化による改善項目を抽出することで、県内企業のデジタル化による業務効率の向上を目指す。 スタートアップ企業経営者とプロ人材拠点が成長阻害要因の分析を行い課題解決に適切な副業人材を提供する。	46,959	27,177	プロ人材相談件数	30件	40件	150件	180件	220件	276%	①		目標を大幅に達成することが出来た。これまでのセミナー活動やマスメディアでの特集等により認知度が向上したことや、金融機関等との連携を強化し、案件の掘り起こしと営業活動の強化、人材会社の成約手数を補助する支援制度を導入したことが大幅増の要因である。	
			プロ人材成約件数	3件	10件	27件	30件	40件	908%			目標を大幅に達成することが出来た。これまでのセミナー活動やマスメディアでの特集等により認知度が向上したことや、金融機関等との連携を強化したこと、人材会社の成約手数を補助金を導入したことが大幅増の要因である。	
			デジタル化・副業人材活用セミナー開催回数	0回	2回	2回	2回	4回	450%			目標を大幅に達成することが出来た。R5は補助金導入前のため、小規模セミナーを多数実施し参加者理解をより高めるよう努めた。セミナー実施回数としては、10回程度の開催で標準化の予定。	
② 〇スタートアップ推進事業 県内の若者（起業家予備軍）の支援、産学官連携を中心としたスタートアップの成長支援、県内企業とスタートアップの連携の3つの視点から起業やイノベーションを通じたビジネスの創出（スタートアップの創出）等の取組を実施し、スタートアップの推進を図る。	50,312	25,156	「J-Startup KANSAI」認定スタートアップ企業数	0件	0件	0件	0件	0件	-	②		R7年度以降の選定を目指しているため、R6年度は目標値を設定していない。 今後の選定に向けて、大阪・京都等の県外に向けてのプロモーション支援等の取組を実施し、支援していく。	
			KSACのギャップファンドからの資金調達件数	2件	2件	2件	4件	11件	450%			大学発スタートアップ創出に係る機運醸成および支援体制の強化が図られた結果、大学教授等による研究成果の事業化への意欲が高まり、実際の起業・事業化に向けた動きが活発化しているため。	
			スタートアップと県内企業・地域社会との新たな連携件数	3件	0件	0件	3件	3件	100%			今年度予算事業において、県内の中小企業と全国のスタートアップとのオープンイノベーションのマッチング・伴走支援を行い、新たな連携に繋がった。 今後は自治体と全国のスタートアップをマッチングし、自治体の課題解決を支援していく。	
			県が主催・共催するアントレプレナーイベントの参加者数	60人	0人	0人	60人	38人	63%			県内の中学・高校・高専・大学に直接の周知を行ったが、予定人数を集められなかった。次年度は大学の既存講座を活用する等により、参加者を集めたい。	

■ 地方創生関係交付金事業（デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ）
 （令和4年度～令和6年度）の取組状況（国庫1/2）

※1 事業開始年度から令和6年度までのKPI増分の目標における割合
 ※2 ①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたと見なせる場合
 ②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 ③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
 ④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言い難いような場合

交付対象事業の名称・概要	R6対象事業費 (単位:千円)	R6国庫 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)								実績 (実績)		実績数値の理由・背景等
			指標	【増数】			【実数】			達成率 (※1)	効果 (※2)	【凡例】 ■ 目標 ■ 実績	
				R4	R5	R6	事業開始 前年度値	R4	R5				
3 ○大阪・関西万博を契機とした産業観光を核とする地域振興事業 県内産業製品の認知度向上、販路拡大による産業振興、人材育成・確保、事業承継、起業等の促進による地域経済の活性化、着地型・周遊型観光の推進による観光振興の取組を実施し、2025年大阪・関西万博の開催を「産業観光」を核とする新たな地域振興につなげる。	200,000	100,000	地域における新規雇用者数 県内大学等卒業新卒者数人数のうちの県内就職者の割合)	1 %	29.6 %	30.6 %	110%	②		本事業の効果を奈良県全域に波及させることを目的として、民間団体を含む「ALL奈良」体制による実行委員会を設立した。会員団体をはじめとする県内企業等が参加するイベント等を実施した結果、県内企業等と新規雇用者との接点が増加したものと考えられる。 上記に加え、奈良県等が展開した複数の雇用促進施策が相互に連携・補完し合うことで、若年層の県内定着を促進する効果が生まれたと考えられる。			
			県内の地域一体型オープンファクトリー数	1 件	1 件	2 件					0%		令和6年度は、地域一体型オープンファクトリー数は増加しなかったが、県内41件の企業を掲載したオープンファクトリーマップの広報支援等を実施し、増加に向けた環境整備を行った。
			県主催クラフトフェア開催数	1 回	0 回	1 回					100%		大阪・関西万博開催年の令和7年度に、県内誘客促進事業として計3回実施予定のクラフトフェアについて、令和6年度はプレとして1回開催することができた。
4 ○東京圏からの県内就労促進パッケージ事業 過度な東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、U・I・Jターンによる就業者・起業者の創出を図る。	26,700	17,800	本移住支援事業に基づく移住者数	65 人	70 人	180 人	128%	②		移住支援金の受給要件のうち、「テレワーク」に係る移住者増により、目標値を大きく上回った。			
			マッチングサイトに新たに掲載された求人数	30 件	35 件	65 件					102%		県ホームページでのマッチングサイトの周知により、目標を達成した。
			本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	3 世帯	0 世帯	3 世帯					33%		本指標は、移住支援金の受給要件のうち、県内「就業」要件のみに限定してR6～設定。同要件による移住支援金受給申請が1件のため、目標値を下回った。 申請増に繋がるよう、R7.4.1、ふるさと回帰支援センター・東京に新設した奈良県移住サポートデスク等を通じて周知を図ってきたい。
○起業家支援事業 東京への過度な一極集中の是正及び担い手確保のため、県内において起業する者に対し起業に必要な経費の一部を補助するとともに、起業に伴う伴走支援を行うことで本県経済を牽引するスタートアップ企業を創出し県内経済の活性化を図る。	23,473	11,737	本起業支援事業に基づく起業家数	3 人	10 人	13 人	100%		奈良市内での事業説明会、東京での事業説明会及びトークセッションの実施、チラシ、HPでの広報等、事業の効果的な周知により、起業家の発掘が円滑に進んだため、目標達成。				
3 人	10 人	13 人											

■ 地方創生関係交付金事業（デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ）
 （令和4年度～令和6年度）の取組状況（国庫1/2）

※1 事業開始年度から令和6年度までのKPI増分の目標における割合
 ※2 ①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたと見なせる場合
 ②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 ③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
 ④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言えないような場合

交付対象事業の名称・概要	R6対象事業費 (単位:千円)	R6国庫 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)								実績【実績】		実績数値の理由・背景等			
			指標	【増数】			【実数】			達成率 (※1)	効果 (※2)	【凡例】 ■ 目標 ■ 実績				
				R4	R5	R6	事業開始 前年度値	R4	R5					R6		
<p>○コロナ禍及びアフターコロナにおける県内就労支援と職場定着・離職防止支援</p> <p>コロナの影響を受けて解雇された離職者等、多様な人材が県内で就労し、離職しても県内企業に再就職できるための、より一層きめ細かな地域雇用施策に取り組む。</p> <p>また、職場定着・離職防止支援のための柔軟な働き方と、テレワーク等のICTを活用した職場環境整備の推進等に取り組むことで、誰もが安心して豊かに暮らすことができる奈良県の実現を目指す。</p>	65,905	32,953	大卒後就職3年目までの離職率	目標	-1.00 %	-1.00 %	-1.00 %	39.10 %	38.10 %	37.10 %	36.10 %	67%		<p>早期離職を防ぐため、在学中からの職業意識の醸成、県内企業を知る機会の創出に取り組んでいるがKPIは未達となった。これは依然として「労働環境や条件」などの期待と現実のギャップなどが要因と推察される。</p>		
				実績	-2.00 %	1.00 %	-1.00 %	39.10 %	37.10 %	38.10 %	37.10 %					
			就業地別有効求人倍率(季節調整値、加重平均)	目標	0.10 倍	0.10 倍	0.11 倍	1.29 倍	1.39 倍	1.49 倍	1.60 倍	16%			<p>目標のKPIには及ばなかったものの、依然として企業が多くの人材を求めていることの証であり、経済活動は活発であると推察される。ただし、特定の業種の求人が数値を牽引していることなどに留意する必要がある。</p>	
				実績	0.08 倍	-0.05 倍	0.02 倍	1.29 倍	1.37 倍	1.32 倍	1.34 倍					
			県支援のもとに職場環境改善や働き方改革に取り組む県内企業数	目標	3 社	10 社	20 社	3 社	6 社	16 社	36 社	100%				<p>働き方改革を進める上で課題がある事業所に対して、社会保険労務士等の専門家を派遣し、働き方改革推進に係る取組を支援した。</p>
				実績	3 社	10 社	20 社	3 社	6 社	16 社	36 社					
<p>○2025大阪・関西万博を契機とした周遊型観光と食・農の消費・販路拡大促進プロジェクト</p> <p>本県の観光資源の特徴である歴史・文化資源の受入環境の整備や、日本の食の発祥地・奈良の食との連携等により、周遊型観光の促進や、美味しい奈良の食の魅力向上を図る。</p>	88,943	44,472	奥大和地域における入込客数	目標	71 千人	200 千人	211 千人	4638 千人	4709 千人	4,909 千人	5,120 千人	-		<p>令和6年の実績は令和7年12月頃公表予定。</p>		
				実績	1,260 千人	394 千人	- 千人	4,638 千人	5898 千人	6292 千人	- 千人					
			奈良市における観光入込客数	目標	280 千人	310 千人	373 千人	7242 千人	7522 千人	7,832 千人	8,205 千人	792%			<p>効果的なインバウンド誘客により、外国人観光客が増加している。</p>	
				実績	2,052 千人	2,905 千人	2,671 千人	7,242 千人	9294 千人	12199 千人	14870 千人					
			県産食材を活用している県内飲食店数	目標	5 店	90 店	105 店	5 店	10 店	100 店	205 店	178%				<p>奈良県産食材・特産品紹介サイト「奈良コレ」において、県産食材を活用する事業者が自店舗を登録しPRできる仕組みを構築するとともに、サイトの認知度向上と内容の拡充に取り組んだ結果、当初の目標を上回った。</p>
				実績	308 店	27 店	22 店	5 店	313 店	340 店	362 店					

■ 地方創生関係交付金事業（デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ）
 （令和4年度～令和6年度）の取組状況（国庫1/2）

- ※1 事業開始年度から令和6年度までのKPI増分の目標における割合
 ※2 ①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたと見なせる場合
 ②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 ③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
 ④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言えないような場合

交付対象事業の名称・概要	R6対象事業費 (単位:千円)	R6国庫 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)								達成率 (※1)	効果 (※2)	実績【実績】 【凡例】 ■ 目標 ■ 実績	実績数値の理由・背景等	
			指標	【増数】			【実数】			達成率 (※1)					効果 (※2)
				R4	R5	R6	事業開始 前年度値	R4	R5						
7 ○奥大和地域における拠点のネットワーク化とシビックプライドの醸成 人口減少地域である奥大和地域の各拠点の人材・ノウハウ・情報の相互共有の促進、若年層を中心としたシビックプライドの醸成、地域事業者の商品開発や販路開拓の支援、基幹産業の担い手確保等により、人口流出抑止・移住促進を図る。	136,318	68,159	南部・東部地域の社会増減	目標	405人	405人	405人	-1,214人	-809人	-404人	1人	37%		社会減の幅は前年より小さくなったものの、目標値には達しなかった。 新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住等への関心を背景として、ワーケーション・リモートワークの推進、奥大和地域の移住・定住施策を推進する情報発信等に取り組んできたことが、社会減が縮小した要因の一つと考えられる。ただし、働く場や学校数が限られていることから人口の流出は避けられず、過疎化に歯止めがかけられていない状況のため、目標達成に至っていない。一つ一つの市町村ごとの課題が異なっているため、一律の支援では難しくそれらについても課題。	
			結節した交流拠点数	目標	3箇所	3箇所	3箇所	0箇所	3箇所	6箇所	9箇所				67%
			Uターンによる移住者数	目標	8人	8人	8人	99人	107人	115人	123人	-275%		奈良県推計人口年報における市町村別社会動態によると、南部・東部地域の転入者数は前年より増えている。しかしながら、移住理由を判別する根拠としてアンケートの回答数が例年に比べて少なく、実績に反映されていないと見込まれる。アンケート回答率をあげるための工夫が必要と考える。	
8 ○観光DXの推進による観光地経営の高度化 観光に関するデータやデジタル技術を活用し、県、市町村といった行政や県内事業者等が、状況の変化に応じて、適時適確で効果的な施策の遂行や事業の展開をするための「データ活用による効果的な地域活性化」、変化に対応した誘客を行うための「デジタル技術を活用した来訪者への新たな価値創造」を実施していくことにより、観光消費額や宿泊者数の増加等による地域活性化を目指す。	23,980	11,990	観光消費額	目標	/	/	14,650百万円	180,700百万円	/	/	195,350百万円				-
			延べ宿泊者数	目標	/	/	490,000人	2,530,000人	/	/	3,020,000人	62%		データを活用する機運が高まり、インバウンドや多様化する日本人旅行者の興味嗜好に対する効果的な観光振興を行ったことから、成果が出たと考えられる。	
			地域データベースの利用者数	目標	/	/	0者	0者	/	/	0者				-
			ウォーキングポータルサイトの閲覧数	目標	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-	

■ 地方創生関係交付金事業（デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ）
 （令和4年度～令和6年度）の取組状況（国庫1/2）

※1 事業開始年度から令和6年度までのKPI増分の目標における割合
 ※2 ①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたと見なせる場合
 ②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 ③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
 ④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したと言えないような場合

交付対象事業の名称・概要	R6対象事業費 (単位:千円)	R6国庫 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)							実績【実績】		実績数値の理由・背景等	
			指標	【増数】			【実数】			達成率 (※1)	効果 (※2)		【凡例】 ■ 目標 ■ 実績
				R4	R5	R6	事業開始 前年度値	R4	R5				
9 ○女性が輝くワークチャレンジ事業～ 誰もが自分の希望に応じた働き方を実現できる奈良県を目指して～ ジェンダーにとらわれることなく誰もが自分の希望に応じた働き方を実現できる奈良県を形成することを目指し、県内企業トップの意識改革やコンサルティングの派遣により柔軟な勤務制度の導入や業務改善による生産性の向上支援など県内企業の職場環境の整備を行っていくとともに、女性の正規職員へのリスキリング及び有償インターンによる就業支援を一体的に行い、こうした企業の魅力発信及び情報発信を行う。	80,186	40,093	目標	/	/	410 人	0 人	/	/	410 人	7%		潜在就業希望者の掘り起こしにおいて、Instagramの登録者数が伸びず、効果的な事業周知ができなかったこと、マッチングにおいて、所在地や業種にミスマッチがあったこと等の課題があり、就業者が伸びなかった。
			実績			27 人	0 人		27 人				
			目標	/	/	270 人	0 人	/	/	270 人	23%		リスキリングの難易度が高かったため、受講完了しない者が多かったこと、リスキリングの内容が女性のニーズに合致しなかったこと等が要因で、目標が未達成となった。
			実績			61 人	0 人		61 人				
目標	/	/	60 社	0 社	/	/	60 社	13%		環境改善を実施する企業を希望性としたため、企業における優先順位が低く、申込が少なかったと考えられる。			
実績			8 社	0 社		8 社							
目標	/	/	130 人	0 人	/	/	130 人	10%		女性が今すぐ正規雇用を希望しない場合もあり目標は未達成であったが、非正規雇用から正規雇用への転換制度を導入している企業もあるため、今後増加する見込み。			
実績			13 人	0 人		13 人							
10 ○未来を造る新技術と新産業の振興事業 奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会を作るため、10年後を見据えた、産業競争力の涵養が必要である。また、県内の企業及び公設試の研究開発力を強化させることで、製造品出荷額等の増加に繋げ将来的な財源確保に努める。	101,771	50,889	目標	1 件	1 件	3 件	35 件	36 件	37 件	40 件	-160%		公設試が保有する研究シーズ・技術シーズと企業におけるニーズのマッチングが困難であったため、新規共同研究数の獲得ができなかった。
			実績	-8 件	0 件	0 件	35 件	27 件	27 件	27 件			
			目標	15 人	20 人	40 人	85 人	100 人	120 人	160 人	41%		計画していたイベントの開催回数の減少や台風接近情報を受け、参加を取りやめたことによる参加者数の減少により、KPIは未達成となった。
実績	-18 人	65 人	-16 人	85 人	67 人	132 人	116 人						
目標	1 件	3 件	3 件	5 件	6 件	9 件	12 件	0%		異分野の公設試同士で連携できるテーマの創設が困難であったため、発表・論文件数が伸び悩んだ。			
実績	1 件	0 件	-1 件	5 件	6 件	6 件	5 件						

※1 事業開始年度から令和5年度までのKPI増分の目標における割合

※2

- ①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
- ②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
- ③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
- ④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したと言えないような場合
- ⑤「効果の有無はまだわからない」・・・整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

■ 地方創生関係交付金事業（デジタル田园都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ）

（令和4年度～令和6年度）の取組状況（国庫1/2）

交付対象事業の名称・概要	年度	対象事業費 (単位:千円)	国費 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)										実績【実数】		実績数値の理由・背景等
				指標	【増分】			【実数】			達成率 (※1)	効果 (※2)	【凡例】			
					R4	R5	R6	事業開始 前年度値	R4	R5			R6	■ 目標	■ 実績	
<p>〇地域振興機能や観光ゲートウェイ機能、防災機能を有する道の駅の整備</p> <p>1 中町「道の駅」について、県北部地域の拠点を目指し、「地域振興機能」、「公共交通の結節点機能」、「地域観光のゲートウェイ機能」、「防災機能」の4つの機能を担う道の駅として整備する。</p>	R4	40,000	20,000	中町「道の駅」の年間利用自動車台数	目標	0万台	5万台	58万台	0万台	0万台	5万台	63万台	45%	②		道の駅の開駅日が令和6年11月30日となり、事業効果の発現は遅れたものの、順調に推移している。
					実績	1万台	1万台	26万台	0万台	1万台	1万台	26万台				
				中町「道の駅」施設内の観光消費額	目標	0百万円	32百万円	324百万円	0百万円	0百万円	32百万円	356百万円	164%		道の駅の開駅日が令和6年11月30日であり、事業効果については開業後4ヶ月分の結果に基づくものの、目標を達成し順調に推移している。	
					実績	1百万円	1百万円	530百万円	0百万円	1百万円	1百万円	530百万円				